



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	9,165	13.8	2,206	18.7	2,221	18.8	1,521	18.8
2022年12月期第2四半期	8,051	28.3	1,859	29.4	1,869	29.4	1,280	29.8

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,604百万円 (15.8%) 2022年12月期第2四半期 1,386百万円 (27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	83.62	80.35
2022年12月期第2四半期	71.22	67.74

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	14,849	11,197	73.5
2022年12月期	14,559	10,598	71.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 10,907百万円 2022年12月期 10,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	40.00	—	56.00	—
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	48.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割後の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、第2四半期末20.00円、合計76.00円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,640	15.2	4,692	20.0	4,692	19.4	3,213	17.9	176.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	18,315,600株	2022年12月期	18,176,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	482株	2022年12月期	482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	18,194,607株	2022年12月期2Q	17,976,464株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国内経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が2類から5類へ移行したことにより、経済社会活動の正常化に向けた動きがさらに強まりました。一方で、エネルギー資源や原材料の高騰は続いており、景気の下押し圧力となっております。日銀が公表した短観によると、大企業製造業の業況判断を示す指数は+5ポイントとなり、前回3月の調査を4ポイント上回りました。また、大企業非製造業では+23ポイントとなり、前回は3ポイント上回り5期連続で改善し、コロナ禍前の2019年12月の水準を超えました。

当社グループが属する情報サービス業は、企業の旺盛なデジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」のニーズや、SAP・ERPの保守サポート期限終了による駆け込み需要等を背景として好調に推移しました。特定サービス産業動態統計（経済産業省/2023年5月分）によると、情報サービス業の前年同月比の売上高は2022年3月を除き5月まで24カ月増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省/令和5年4-6月期調査）によると、2023年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は11.2%増の見込みとなっております。企業のIT投資に対する意欲は、DX機運やコロナ禍によるビジネス環境の変化により堅調に推移していますが、システムエンジニア（SE）不足は常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は営業利益100億円という目標を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保に注力してまいりました。

採用については、新型コロナウイルス感染症対策による入国制限が昨年撤廃されたことに伴い、国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を行っております。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育「ベースアカデミー」を運営しております。さらに自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対しては、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。

また、当期よりオープン系SEにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画を開始し、社員の一層の技術力アップを目指しております。

なお、人材確保という観点ではビジネスパートナーの調達も重要な施策となっており、当社と親和性の高い中国人経営者の国内パートナー企業を積極的に活用してまいりました。

このような取り組みにより、案件を確実に遂行する体制を確保し、かつ、生産性を向上させ、その結果、主要顧客をはじめとする大手SIerとの取引は好調に推移し、増収増益となりました。

中国子会社においては、昨年末に行われたゼロコロナ政策の方針転換以降、中国経済の景気は回復するものの、そのペースは鈍化する中、現地企業、日系企業等からの商談を堅実に受注に繋げ、中国子会社の事業は堅調を維持しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,165百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益2,206百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益2,221百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,521百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は14,849百万円となり、前連結会計年度末より289百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より409百万円増加し、13,371百万円となりました。これは主に配当金の支払等により現金及び預金が353百万円減少した一方、その他の流動資産が703百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より119百万円減少し、1,477百万円となりました。これは主に期末時価の上昇により投資有価証券が55百万円増加した一方、繰延税金資産が173百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,652百万円となり、前連結会計年度末より308百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より296百万円減少し、3,637百万円となりました。これは主に賞与引当金が654百万円増加した一方、賞与の支給等により未払費用が1,172百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より11百万円減少し、14百万円となりました。これは長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,197百万円となり、前連結会計年度末より598百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が503百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,838百万円となり、前連結会計年度末より353百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は680百万円（前年同期は1,283百万円の獲得）となりました。これは主に未払費用の減少1,176百万円の資金減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上2,221百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,057百万円（前年同期は538百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額1,017百万円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,189,830	9,836,083
売掛金及び契約資産	2,502,414	2,543,321
仕掛品	176,018	194,912
その他	94,191	797,303
流動資産合計	12,962,455	13,371,621
固定資産		
有形固定資産	60,510	60,107
無形固定資産		
ソフトウェア	4,183	4,096
その他	289	289
無形固定資産合計	4,473	4,386
投資その他の資産		
投資有価証券	937,758	993,297
その他	594,310	419,841
投資その他の資産合計	1,532,068	1,413,138
固定資産合計	1,597,052	1,477,632
資産合計	14,559,507	14,849,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,100	986,153
1年内返済予定の長期借入金	80,940	41,696
未払法人税等	990,049	574,740
未払費用	1,403,809	231,656
賞与引当金	—	654,061
その他	412,464	1,149,360
流動負債合計	3,934,364	3,637,668
固定負債		
長期借入金	11,936	—
長期未払金	14,380	14,380
固定負債合計	26,316	14,380
負債合計	3,960,680	3,652,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,134	1,080,861
資本剰余金	1,009,134	1,021,676
利益剰余金	8,019,533	8,523,180
自己株式	△1,310	△1,310
株主資本合計	10,096,492	10,624,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,490	189,907
為替換算調整勘定	74,310	93,122
その他の包括利益累計額合計	235,800	283,029
新株予約権	1,962	1,614
非支配株主持分	264,572	288,152
純資産合計	10,598,827	11,197,205
負債純資産合計	14,559,507	14,849,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,051,110	9,165,195
売上原価	5,706,327	6,397,142
売上総利益	2,344,783	2,768,053
販売費及び一般管理費	485,530	561,929
営業利益	1,859,252	2,206,123
営業外収益		
受取利息	3,201	3,684
受取配当金	522	508
投資有価証券売却益	3,440	1,353
為替差益	3,394	9,960
その他	713	471
営業外収益合計	11,272	15,979
営業外費用		
支払利息	578	186
株式交付費	30	120
その他	128	—
営業外費用合計	737	306
経常利益	1,869,787	2,221,796
税金等調整前四半期純利益	1,869,787	2,221,796
法人税、住民税及び事業税	492,733	515,131
法人税等調整額	78,519	161,479
法人税等合計	571,252	676,610
四半期純利益	1,298,535	1,545,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,193	23,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280,341	1,521,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,298,535	1,545,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,657	28,416
為替換算調整勘定	66,926	31,209
その他の包括利益合計	87,583	59,625
四半期包括利益	1,386,119	1,604,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341,023	1,568,727
非支配株主に係る四半期包括利益	45,095	36,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869,787	2,221,796
減価償却費	14,519	12,919
のれん償却額	4,564	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	491,924	654,061
受取利息及び受取配当金	△3,724	△4,193
支払利息	578	186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,440	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,590	△37,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△233	△12,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,659	△62,112
未払費用の増減額 (△は減少)	△860,767	△1,176,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,943	△50,167
その他	28,284	53,124
小計	1,711,619	1,598,457
利息及び配当金の受取額	1,711	1,991
利息の支払額	△638	△201
法人税等の支払額	△429,138	△919,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,553	680,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,229	△3,476
無形固定資産の取得による支出	—	△712
投資有価証券の取得による支出	△5,952	△2,685
投資有価証券の売却による収入	7,566	4,869
貸付けによる支出	△200	△800
貸付金の回収による収入	300	600
敷金及び保証金の差入による支出	△3,405	△2,580
敷金及び保証金の回収による収入	242	2,219
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,780	—
その他	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,462	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△119,706	△51,180
株式の発行による収入	30,447	22,987
自己株式の取得による支出	△246	—
配当金の支払額	△448,750	△1,017,850
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△11,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,255	△1,057,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,071	26,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,906	△353,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,489,332	10,191,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,265,239	9,838,106

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。